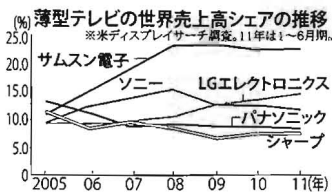


主力TV事業 パナソニック縮小



競争激化で日用品に 価格下落止まらず

電機各社のテレビ事業の現況

会社名 主な生産拠点(国内外)	収 益	11年度の世界 販売目標
パナソニック 栃木、大阪、中国、 メキシコ、台湾、タイ	↓ 09年3月期から 3期連続赤字	2000万台
ソニー 愛知、マレーシア、 中国、ブラジル	↓ 05年3月期から 7期連続赤字	2200万台
東 芝 埼玉、インドネシア、中国、 ポーランド、エジプト	↑ 07年度下期から 黒字	1800万台
シャープ 三重、栃木、メキシコ、 中国、マレーシア、 ポーランド	↑ 11年3月期から 黒字	1500万台

景に家電大手は高収益を確保した。今や薄型テレビは家電量販店で発売直後から値下がりし、後継機種が出るころは半値以下も少なくない。調査会社GfKジャパンによると、国内の家電量販店の42型のプラスマテレビの平均販売価格は、07年の23万5000円から、11年上半期は9万9000円まで下落した。

他メーカーの実情も厳しい。ソニーのテレビ事業はメキシコの工場売却などで再編を進めてきたが、11年3月期まで7期連続の赤字。今年度は2700万台だった販売目標を2200万台に下方修正し、「数を追わない」



1950年代の国産のテレビ生産の様子

最終赤字転落見通し

パナソニックの12年3月期連結業績の最終(当期)損益が20日、従来予想の300億円(当期)損益が20日、従来予想の300億円の黒字から赤字に転落する見通しになった。プラスマテレビ用パネルの最新工場である尼崎第1、第3工場(兵庫県尼崎市)の生産中止などテレビ事業縮小に伴う減損処理のため。急激な円高も収益を圧迫している。パナソニックは、通期の平均為替レートを1ドル83円、1ドル110円と想定していたが、想定レートを上回る円高局面が続いている。1円の円高で38億円の営業減損要因になる。31日の4～9月期決算発表で、大坪文雄社長が業績予想の修正とテレビ事業の抜本再編を公表する。

【宮崎泰宏】

家電の顔 重荷に

パナソニックが主力のテレビ事業を縮小する方針を固めたことは、国内の家電大手のもののつくりが顔戸際にあることを示した。かつて家電の顔で、稼ぎ頭だったテレビは韓国などとのグローバル競争と、技術革新で商品の

品質に差を見つけにくいコモディティ(日用品)となつたことで低価格化が著しい。急激な円高も加わった三重苦の構造がパナソニックをはじめ国内家電大手を追いつめている。

【宮崎泰宏、宇都宮裕一、竹地広憲】

自社の岐阜工場での生産を11年度でやめる可能性も含め、生産体制の再検討を進める。

シャープのテレビ事業も11年3月期に黒字に転換。三重県の亀山工場では中小型液晶パネルの生産を軸に切り替え、外部からのパネル調達などでさらにコスト競争力を高める。テレビの価格下落の傾向は続くと思われるが、電機各社は「高付加価値の製品で勝負して収益を確保する」などとして、生き残りをかける構えだ。

東芝は外部からのパネル調達やコスト削減が功を奏し、07年度下期から黒字化した。最近ではフィリピンなどの新興国市場で拡大を図り、今年度は18000万台の販売を見込む。3月期も赤字の予想。

(平井一夫副社長)方針に変更。収益改善を最重視して部材調達など期から黒字化した。最近ではフィリピンなどの新興国市場で拡大を図り、今年度は18000万台の販売を見込む。3月期も赤字の予想。

シャープのテレビ事業も11年3月期に黒字に転換。三重県の亀山工場では中小型液晶パネルの生産を軸に切り替え、外部からのパネル調達などでさらにコスト競争力を高める。テレビの価格下落の傾向は続くと思われるが、電機各社は「高付加価値の製品で勝負して収益を確保する」などとして、生き残りをかける構えだ。